

2022年3月17日

各位

株式会社 北國銀行

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が認定する 「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」における 大臣表彰の受賞について

株式会社北國銀行（頭取 杖村 修司）は、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が認定する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」において、優れた取組事例として2022年3月16日に表彰されましたので、下記の通りお知らせいたします。

今後も地域の皆さまとともに事業発展に向けた取組みを進め、地域経済の活性化に貢献してまいります。

記

1. 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」表彰とは

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が、全国の金融機関から報告された地方創生に関する取組みの中から、地域経済の活性化に繋がる事業を優良事例として表彰するものです。

2. 受賞事例

～「『共創型企業・人材展開プログラム』による関係人口創出と地域産業活性化」～

都市部人材が地域企業へと流動化するエコシステムを持続・発展させるために、金沢大学、全国企業振興センター、当行がコンソーシアムを組成し、行政等が協力機関となる「共創型企業・人材展開プログラム」を立ち上げ、都市部の高度人材を募集し、当行が事務局を統括する全国企業振興センターと連携しながら参画企業の開拓、研究員候補者の選定、企業と候補者のマッチングを行った取り組みです。

※詳細は別紙をご確認お願いいたします。

以上

● 『共創型企业・人材展開プログラム』による関係人口創出と地域産業活性化」

(北國銀行)

1. 取組の概要

・地方での新しいワークライフの創出と地域企業での新たなキャリア形成に興味がある高度な専門性を有する中核人材を「金沢大学客員研究員」として迎え入れ、金沢大学の教員や外部講師と協働しながら、石川県内の企業個々の経営課題解決支援に取り組む、地域企業・産業の共創的な発展に焦点を当てた「共創型企业・人材展開プログラム」を構築。プログラム修了後は客員研究員の地域内定着にも挑戦する取組。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

・2019年度に金沢大学、日本人材機構など5機関が、都市部人材を「金沢大学客員研究員」として迎え入れ、地域観光産業の高度化プロセスを研究しながら観光関連事業者を支援する目的で、「共創型観光産業展開プログラム」を構築。(中小企業庁「地域中小企業人材確保支援等事業」採択)
・2020年度からは石川県内の産学官金が連携した自走事業として、都市部人材が地域企業へと流動化するエコシステムを持続・発展させるために、金沢大学、全国企業振興センター、当行がコンソーシアムを組成し、行政等が協力機関となる「共創型企业・人材展開プログラム」を立ち上げた。

3. 具体的な取組内容

・金沢大学が客員研究員となる都市部の高度人材を募集し、当行が事務局を統括する全国企業振興センターと連携しながら参画企業の開拓、研究員候補者の選定、企業と候補者のマッチングを実施。プログラム開始後は事務局全体で客員研究員の定着支援を実施。
・客員研究員となった都市部人材は石川県で6か月間の移住生活を送りながら、週4日は参画企業の中で経営課題解決支援に取り組み、週1日は企業の課題解決に必要な知見を学ぶため金沢大学の教育・研究プログラムを受講。プログラム修了後は参画企業と個別契約(雇用契約、業務委託契約)を結び、引き続き経営課題解決支援を実施しながら石川県内に定着。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

・当行が取引先企業の事業性理解を起点に経営課題の深掘りを進め、課題解決の方法として常駐型コンサルティングのような伴走支援を求める企業に対して本プログラムを提案。プログラム期間内に解決したい課題を参画企業とすり合わせ、エントリーへとつなげた。また、有料職業紹介事業で蓄積したノウハウを基に、客員研究員候補者と面談を実施し、専門スキルや地方適応力などを確認しながら参画企業とのマッチングを進めた。
・参画企業の事業性理解の更なる深化、コンサルティング機能の向上を目的に、大学ゼミアシスタントとして教育・研究プログラムにも参加。客員研究員のミッション遂行状況を確認しつつ、客員研究員が参画企業や地域に定着するよう交流を深め、公私のサポートを行った。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

・2020年度は石川県内企業12社と研究員候補者75名がプログラムにエントリーし、8社8名のマッチングが成立。プログラム修了後、5社5名が個別契約(雇用契約:1名、業務委託契約:4名)を結び、経営課題解決支援を継続。研究員4名が石川県内に定着し、うち2名は参画企業以外の石川県内企業とも業務委託契約を結び、経営課題解決支援を実施。
・2021年度は石川県内企業10社と研究員候補者72名がプログラムにエントリーし、6社6名のマッチングが成立。10月から6か月間のプログラム開始。

6. スキーム図等

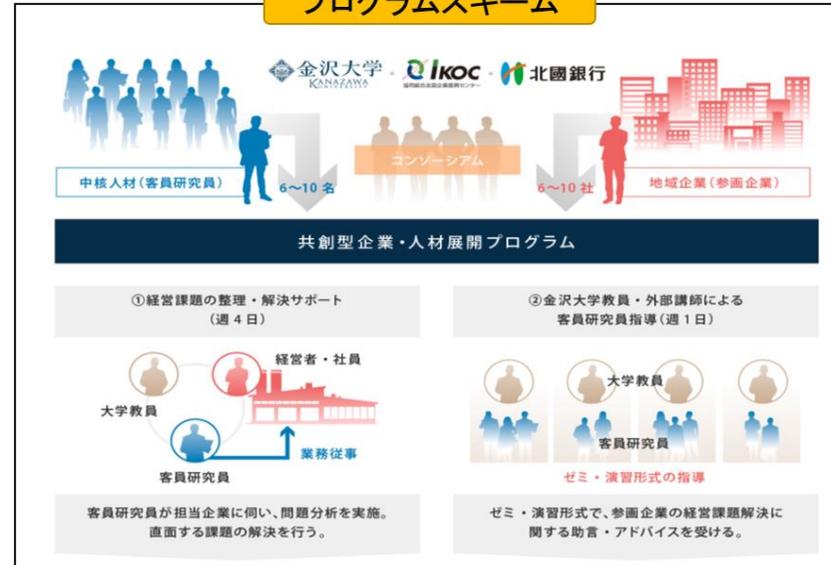
グランドデザイン



推進体制



プログラムスキーム



実績

- 【2020年度】
県内企業12社、研究員75名からのエントリー ⇒8社8名がマッチング
- 【2021年度】
県内企業10社、研究員72名からのエントリー ⇒6社6名がマッチング
- 【導入事例】
・従業員80名の食品製造会社。生産性向上を目的とした業務プロセス改革を推進するために外部人材活用が必要と考え、当プログラムに参加。関東在住の人材を受け入れ。業務の効率化のほか、補助金申請等への機動的な対応等で活躍。現在も新工場建設や事業承継に向けた組織改革の分野で活躍中。